

武蔵野法学第20号： 表紙,目次,執筆者一覧,執筆要綱,奥付

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 武蔵野大学法学会 公開日: 2024-06-17 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	https://mu.repo.nii.ac.jp/records/2000304

武蔵野法学

第20号

池田眞朗教授
樋口範雄教授
退職記念号
三上威彦教授

武蔵野大学法学会

2023

MUSASHINO HOGAKU

Journal of Law and Political Science

Essays

Commemorating the Retirement of

PROFESSOR IEKDA, Masao

PROFESSOR HIGUCHI, Norio

PROFESSOR MIKAMI, Takehiko

Presented by Their Colleagues and Former Students

Edited by Hogakukai
(The Association of Law and Political Science)
Musashino University
Tokyo

目次

池田眞朗教授・樋口範雄教授・三上威彦教授退職記念号刊行の辞

大学院法学研究科長
法学研究所長

池田眞朗 i

序

法学部長

竹之内 一幸 v

論説

緊急時の議会の財政権限に対する司法的統制

——連邦憲法裁判所二〇二一年補正予算判決を例にとつて

上代庸平 1

持続可能な社会と保険商品

金尾悠香 31

日本ファシズムと「地方改良運動」

——日露戦争後における天皇神格化過程についての考察——

中村孝文 49

債権譲渡制限特約の実務と契約の拘束力

兼子裕 91

AIを用いた金融取引と民法理論

——SDGsの時代における民法学の役割——

白石友行 117

要旨

155

池田眞朗教授略歴・主要業績

161

樋口範雄教授略歴・主要業績

197

三上威彦教授略歴・主要業績

219

執筆者一覧

239

武蔵野大学『武蔵野法学』執筆要綱

240

論 説

政治的なるものを取り戻す

―批判的実在論による実証主義的な政治学批判―

高橋正樹

674
(1)

少子高齢社会における租税制度に関する一考察

―所得税法上の公的年金等控除方式の検討―

森下幹夫

634
(41)

最高裁判決が企業価値へ及ぼす影響の実証的な分析手法の探求

―特許関連事件を題材に―

佐々木通孝

604
(71)

台湾における最高法院及び同裁判官の任用・育成と補佐体制

―民事訴訟を中心として―

古谷英恵

572
(103)

中国における上場会社の独立取締役制度
— 制度改革の最新動向を巡って —

陳 宇 548 (127)

国際開発プロジェクトにおける紛争の解決

— 世界銀行「紛争解決サービス」の検討 —

佐 俣 紀 仁 522 (153)

中国の生態環境侵権責任制度における懲罰的賠償の適用に関する一考察

— 最高人民法院による司法解釈を踏まえて（日中対訳〔仮訳〕付） —

金 安 妮 496 (179)

動産債権担保における「占有」と「支配」

片 山 直 也 474 (201)

着床前遺伝学的検査（PGT）の現況と課題

林 弘 正 448 (227)

企業統治と会社形態の選択

— 監査役設置会社・指名委員会等設置会社 —

— 監査等委員会設置会社の3会社形態の再検討 —

高 橋 均 338 (337)

再論・スポーツ放映権の法的根拠

水 戸 重 之 306 (369)

会社法における実質的支配者の規制

— その判断基準を中心に —

朱 大 明 278 (397)

要 旨

258 (417)

執筆者一覧

245 (430)

Contents

Die gerichtliche Kontrolle gegen Haushaltsgesetzgebungsspielraum des Parlaments unter den Situationen des Notstandes: am Beispiel des Urteils des BVerfG über das zweite Nachtragshaushaltsgesetz 2021 Youhei Jodai	1
Insurance Products and Services for the Sustainable Society Yuka Kanao	31
The Nationwide Reform Movement in Administrative, Financial and Religious Systems of Local Governments after Russo-Japanese War (1904-05) —One of the Origins of Fascism in Japan Takafumi Nakamura	49
The Binding Force of Special Agreement to Restrict Assignment of Claims Hiroshi Kaneko	91
Les transactions financières utilisant l'IA et la théorie du droit civil : Le rôle du droit civil à l'ère des ODD Tomoyuki Shiraishi	117
Bringing the Political Back In: Critique of Positivist Political Science by Critical Realism Masaki Takahashi	674 (1)
A Study of the Tax System in the Aging Society with Low Fertility Mikio Morishita	634 (41)
An Empirical Approach to Analyzing the Impact of Supreme Court Decisions on Firm Value; A Case Study of Patent-Related Cases. Michitaka Sasaki	604 (71)

The Supreme Court of the Republic of China (Taiwan) and the Appointment, Training and Assistance System of the Judges of the Supreme Court	Hanae Furuya	572 (103)
Independent Director System in Chinese Listed Companies	Yu Chen	548 (127)
Dispute Resolution in International Development Projects: An Analysis of the World Bank Accountability Mechanisms	Norihito Samata	522 (153)
A Study on Ecological and Environmental Tort Liability System in China	Anni Kin	496 (179)
“Possession” and “Control” in the Security Interest on Movables	Naoya Katayama	474 (201)
The Current State and Problems on Preimplantation Genetic Testing (PGT) in Japan.	Hiromasa Hayashi	448 (227)
Selection of Company Structures in Corporate Governance —Reconsidering of Three Company Structures: Company with Company Auditor, Company with a Nominating Committee and Others, Company with an Audit and Supervisory Committee—	Hitoshi Takahashi	338 (337)
Legal Basis of Sports Broadcasting Rights	Shigeyuki Mito	306 (369)
Legal Regulation of Actual Controllers in Company Law —Focused on the Criteria for Determining the Actual Controller	Daming Zhu	278 (397)

執筆者一覧

上代 庸平……………武蔵野大学法学部教授

金尾 悠香……………武蔵野大学法学部准教授

中村 孝文……………武蔵野大学名誉教授

兼子 裕……………総合解決法律事務所代表弁護士所長

白石 友行……………千葉大学大学院社会科学研究院教授

執筆者一覧

- 高橋正樹…………… 武蔵野大学法学部教授
- 森下幹夫…………… 武蔵野大学法学部教授
- 佐々木通孝…………… 武蔵野大学法学部教授
- 古谷英恵…………… 武蔵野大学法学部教授
- 陳宇…………… 武蔵野大学法学部教授
- 佐俣紀仁…………… 武蔵野大学法学部教授
- 金安妮…………… 武蔵野大学法学部教授
- 片山直也…………… 慶應義塾大学大学院法務研究科教授
- 林弘正…………… 島根大学名誉教授
- 高橋均…………… 武蔵野大学法学部客員教授
獨協大学法学部教授
- 水戸重之…………… TMI 総合法律事務所パートナー弁護士
武蔵野大学大学院法学研究科客員教授
早稲田大学スポーツ科学学術院講師
- 朱大明…………… 東京大学大学院法学政治学研究科特任教授

武蔵野大学『武蔵野法学』執筆要綱

一 執筆資格

1. 『武蔵野法学』への執筆資格をもつのは、以下の者とする。
1. 武蔵野大学法学研究所員
2. 『武蔵野法学』編集委員会の承認を受けたその他の者

二 原稿内容

1. 『武蔵野法学』には論文・判例総合研究・研究ノート・判例評釈・資料紹介・書評のほか、編集委員会が認めたもの（以下、「論文等」という）を掲載する。
2. 論文等の内容は、法学およびその周辺領域に関するものとする。
3. 応募できる論文等は、未発表のものに限る。

三 原稿の様式および文量

1. 使用できる言語は、日本語または英語とする。
2. 原稿は原則として縦書とし、マイクロソフト社のワード形式で保存された電子ファイルで提出する。日本語であっても、数式等が多く性質上横書きが相当と思われるものについては、横書きでの掲載を許可する。

その場合、提出前に編集委員会へ問い合わせること。また許可をうけた場合、数詞等の表記は横書きを前提として準備すること。

3. 原稿の様式は以下のとおりとする。

- (1) 原稿は、すべて A4 サイズとする。
- (2) 本文および注は、一行四〇字一ページ三十行とする。
- (3) 原稿には表紙を付する。表紙には論文タイトル・サブタイトル・執筆者（共同または分担して執した論文等の場合はその全員）の氏名・所属機関・職位を記載する。
- (4) 原稿には目次を付する。目次は、原則として大見だしおよび中見だしのみで構成する（章および節に相当）。大見だしは漢数字（一、二、三…）、中見だしはアラビア数字（1、2、3…）を用いる。必要な場合、さらに小さな見だしをつけることができるが、第・章・節等の文字は使用しない。
- (5) 句読点・「」・（ ） は全角のものを使用する。
- (6) 注は、原則として以下のとおりとする。
 - ① 注は、縦書きの場合は、本文末尾に一括してかかげる。横書きの場合は、各頁の脚注とする。
 - ② 注は通し番号とし、体裁は半角算用数字（1、2、3…）とする。

(7) 引用・参考文献の記載は、原則として以下のとおりとする。

①和書単行本の場合

丸山眞男『現代政治の思想と行動』第二版、未来社、一九六四年、一四〇頁。

②和雑誌論文の場合

坂野潤治「日本近代史の中の交詢社私擬憲法案」、『近代日本研究』二二、慶應義塾福沢研究センター、二〇〇五年、一八頁。

③洋書単行本の場合

Berlin, I. *Fathers and Children*. Oxford University Press, 1972. pp.30-32.

(小池銈訳『父と子』みすず書房、一九七六年、五六頁)

④洋雑誌論文の場合

Schickler, E. *Institutional Change in the House of Representatives, 1867-1998*. in *American Political Science Review*, Vol.94, No.2, June 2000, p287.

⑤そのほか、各研究分野の文献引用方法にしたがう。

(8) 原稿には、別刷りで要旨を付する。

4. 原稿の分量は以下のとおりとする。

(1) 日本語の場合、論文・判例総合研究は三三、〇〇〇字以内(注・参考文献・図表をふくむ)。

研究ノート・判例評釈資料紹介は一六、〇〇〇字以内、書評は八、〇〇〇字以内とする。なお、改行等による空白部分も字数に含める。文字数が明らかに超過している場合には、掲載を不許可とすることがある。

(2) 英語の場合、論文・判例総合研究は一三、〇〇〇 words 以内(注・参考文献・図表をふくむ)、研究ノート・判例評釈資料紹介は六、五〇〇 words 以内、書評は三、〇〇〇 words 以内とする。なお、改行等による空白部分も字数に含める。文字数が明らかに超過している場合には、掲載を不許可とすることがある。

(3) 図表は、その占めるスペースを字数換算して制限字数に計算する。一点あたり一〇行分(四〇〇字相当)に換算する。

(4) 要旨は五〇〇字以内とする。

四 提出方法

提出は以下のとおりとする。

1. 原稿は電子ファイルに保存し、『武蔵野法学』編集委員会に添付ファイルとして送信するか、あるいは電子ファイルをCD-ROM等の電子記録媒体に保存して編集委員会宛に郵送すること。電子メールで送信する場合、メールの件名(Subject)に「武蔵

野大学「武蔵野法学論文」と記載すること。

2. 提出期日は、各募集要項で公表する。

3. 提出した論文は一切返却しない。

五 校正

校正は印刷上の誤り、不備の訂正のみにとどめ、校正段階での新たな加筆修正は認めない。

六 原稿送付先

原稿の送付は下記とする。

〒一三五―八一八一

東京都江東区有明三丁目三番地三号

武蔵野大学法学研究所

『武蔵野法学』編集委員会 庶務担当

TEL: 〇三―五五三〇―七七三〇(直通)

FAX: 〇三―五五三〇―三八二二

E-MAIL: a.gakubu@musashino-u.ac.jp

七 倫理規定

投稿論文の執筆に際しては、他者の著作権等の侵害、名誉毀損その他の問題等を生じないように十分に配慮すること。なお、万一『武蔵野法学』に掲載された執筆内容が前記の問題を生ぜしめたと認められた場合、執筆者がその一切の責任

を負うものとする。

八 著作権の取り扱い

1. 『武蔵野法学』に掲載された論文の著作権は、執筆者に帰属する。

2. 『武蔵野法学』に掲載された論文の引用・転載の承諾は、原則として著作権者である執筆者の判断に委ねられる。武蔵野大学法学会は、原則として第三者による引用・転載の承諾は行わない。

武蔵野大学法学会

有吉尚哉 杉野綾子
粟田口太郎 鈴木清貴
○池田眞朗 高橋正樹
一條義治 ○竹之内一幸
ドナ・ウィークス 陳宇
加藤青延 中村宏毅
金尾悠香 樋口範雄
○金安妮 古谷英恵
後藤新 三上威彦
佐々木通孝 三村憲弘
佐俣紀仁 森下幹夫
宍戸善一 山崎新
下條慎一 渡辺恵子
上代庸平

(五〇音順・武蔵野法学編集員〇印)

武蔵野法学 第二〇号

令和六年三月三十一日 発行

編集・発行 武蔵野大学法学会（法学研究所内）

〒一三五―八一八一

東京都江東区有明三丁目三番三号

電話 〇三―五五三〇―七七三〇

FAX 〇三―五五三〇―三八二二

制作 株式会社創文

〒一三五―〇〇一六

東京都江東区東陽四―一一―三八

JMFビル東陽町〇一

電話 〇三―六六三四―二五七三